

平成28年度 当初予算事業の概要説明書 (兼評価説明書)

1. 事務事業の概要

□ 完了 ■ 評価対象 ■ 行計対象

事務事業名 (中事業)	18013 身体障害者スポーツ大会等補助事業			
基本政策	01 ともに支え合い、笑顔輝くあたたかなまち			
政策	06 障害者が安心と尊厳を持って暮らせる社会			
施策	02 社会参加・交流の促進と自己実現の支援			
実施形態	補助・負担金			
事業期間	単年度	昭和47年度～		
要求区分	新規	予算区分	標準	
事業の実施を市に義務づける国の法令				
有無	なし			
法令名				
条項				
予算科目	01-030102-060400			
部名	23 福祉部	課名	01 社会福祉課	
課長名	松井 晃	T E L	22-3111	内線 263

2. 対象・目的・内容

事業概要	兵庫県の主催する「兵庫県障害者のじぎくスポーツ大会」へ参加するための交通費等の経費を、身体障害者福祉協会に助成する。
事業の対象 (誰・何を)	障害者(児)
事業の目的 (どういう状態にするために)	兵庫県障害者のじぎくスポーツ大会への参加を通じて、お互いの交流と親睦を深め、社会参加意欲の高揚と体力の維持増進を図るとともに、自立更生に寄与する。
事業の内容 (どういう内容を行うのか)	兵庫県の主催する「兵庫県障害者のじぎくスポーツ大会」へ参加するための交通費等の経費を、身体障害者福祉協会に助成する。

3. 年度別事業費

(単位：千円)

	事業費							
	国庫支出金	県支出金	地方債	分担金負担金	使用料手数料	その他	一般財源	
平成25年度決算額	37	0	0	0	0	0	0	37
平成26年度決算額	38	0	0	0	0	0	0	38
平成27年度決算額	44	0	0	0	0	0	0	44
平成28年度予算額	100	0	0	0	0	0	0	100

4. 総コストの概算

(単位：千円)

平成27年度のこの事業に従事している職員数		従事職員数	人件費(A)	平成27年度決算額(B)	総コスト (A) + (B)
一般職員	嘱託・臨時職員				
0.05	0.00	0.05	390	44	434
事業費の主な用途		補助金			

平成28年度 当初予算事業の概要説明書

(兼評価説明書)

5. 事業の実績・目標

活動 指標 ①	指 標 名	競技出場者数				単 位	人
	説 明 や 数 式	兵庫県障害者のじぎくスポーツ大会への参加者数（出場者）					
	年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	目 標 値	20	20	25	25		
	実 績 値	25	25				
	経 費（千円）	428	434				
単 位 当 た り の コ ス ト	17.12	17.36					
活動 指標 ②	指 標 名					単 位	
	説 明 や 数 式						
	年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	目 標 値						
	実 績 値						
	経 費（千円）						
単 位 当 た り の コ ス ト							
成 果 指 標 ①	指 標 名					単 位	
	説 明 や 数 式						
	年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	目 標 値						
	実 績 値						
	経 費（千円）						
単 位 当 た り の コ ス ト							
成 果 指 標 ②	指 標 名					単 位	
	説 明 や 数 式						
	年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	目 標 値						
	実 績 値						
	経 費（千円）						
単 位 当 た り の コ ス ト							
実 績・成 果 等 の 説 明	<p>競技及び全体の参加者も横ばい状態となっている。平成26、27年度は陸上競技において、総合優勝をしている。参加者の多くは高齢者であるが、しっかりと体力を維持して参加している。</p> <p>スポーツ大会の日程の決定時期が遅く、地域に広くPRができないため、新規の参加者（若い世代）が増加していないという課題は残る。</p>						

6. 評価

1 次 評 価	評 価 ポ イ ン ト	事業の優先度(緊急性)	5	事業の必要性	1	実施主体の妥当性	4
		直接のサービスの相手方	2	受益者負担の適切さ	1	市民ニーズの把握	3
	事 業 の 総 合 評 価	継続実施					
	説 明	<p>身体障害者の社会参加の一つとして、またスポーツを通して体力を保つことを目的として実施していくことは必要と考える。この事業において身体障害者協会の方からの声かけによる参集が多いことから身体障害者協会の協力が必要である。</p>					
2 次 評 価	評 価 ポ イ ン ト	事業の優先度(緊急性)	4	事業の必要性	1	実施主体の妥当性	4
		直接のサービスの相手方	2	受益者負担の適切さ	0	市民ニーズの把握	3
	事 業 の 総 合 評 価	継続実施					
	説 明	<p>「身体障害者の社会参加意欲の高揚」がひとつの目標であるが、近年、若い世代や新規の参加者が少ないことが課題である。ひとりでも多くの参加者を募るために、身体障害者協会の協力を得ながら更に効果的な募集方法を検討されたい。実績報告時に領収証のチェックを行うなどの用途の確認が必要である。</p> <p>バスの使用料が発生する場合も考慮し、受益者負担も視野に入れるとともに、将来的には事業を続けるのかも検討する必要がある。</p>					